

地方公会計に係る本研究会ヒアリング概要

1. 総務省基準モデル

○第7回研究会（平成23年5月 静岡県浜松市）

- ・ 基準モデルと改訂モデルにおける資産の差の主な原因は地価であるとのことだが、このことをどのように評価しているのか。
- 単純に地価上昇分が反映されていないということで、まだ分析できていないところでもあるので、今後、昭和何年代のものについてはどれくらい地価の上昇があるとか、近々のものについてはどうだったのかとか、そういったところの年代分析等もしていかなければならないと考えている。
- ・ 施設別のバランスシートや行政コスト情報は、具体的にどのような活用を考えているのか。あるいは既にやってみて効果があったのか。
- 施設別のものは、施設の統廃合への活用を始めている。合併の関係で施設について同種のものが多いため、施設別の調査表を使って、施設の再配置計画を立てていく。また、このような情報は他団体との比較も重要だが、同じ市内での比較でも使えると考えている（図書館の貸出コスト等）。
- ・ 「公会計制度研究会報告の概要について」において、内部統制の整備運用と独立専門家による監査の充実を図るという提言がなされているが、その現状はどうなっているのか。
- 平成18年度から決算統計そのものの数字というよりは、決算統計のプロセスとして正しく行われているかを、監査法人に見てもらっている。

2. 総務省方式改訂モデル

○第7回研究会（平成23年5月 和歌山県橋本市）

- ・ 予算編成への活用とは、どのようなことを考えているのか。
- 事業別・施設別のバランスシート、行政コスト計算書をつくることによって、例えば施設であれば利用者あたりの価格等の情報が得られるが、これを類似団体と比較した上で、有効性を判断していく。これが行政評価上の成果指標に反映されて、予算の増減を決めていくというイメージである。
- ・ 他団体では最初に台帳の一括整備を行っているところもある。橋本市では土地の優先順位が低いですが、逆に時間をかけてでもやる理由は何か。
- 先行団体で比較的短時間に台帳整備をしていることに驚いている。小さな組織であるため、人的制約や地籍調査の進捗等の問題が課題である。
- ・ 施設別のバランスシートや行政コスト情報は、具体的にどのような活用を考えているのか。あるいは既にやってみて効果があったのか。
- 類似団体との比較を行うのが、一番説得力があり、住民にも職員にもわかりやすいと考えている。現状では公表している団体は少ないが、近いうちにそのような比較が可能になると考えている。

3. 東京都方式

○第3回研究会（平成22年11月 東京都）

- ・ 日々仕訳による財務書類作成を行っているのであれば、月次決算や四半期決算での財務書類作成も行っているのか。
- 各局では個別にやっているかもしれないが、財務諸表については財務当局からそのような報告を要請していない。
- ・ 台帳整備の照合作業の負担はどれくらいか。
- 初年度は作業負担が大きかったが、職員にも台帳登録しないといけないという意識が出てきたため、決算時の負担は減っている。
- ・ 財務諸表の監査の対象やどの程度まで監査を行うのか、また監査体制はどうか。他の自治体へのアドバイスはないか。
- 一般会計、特別会計を監査対象とし、発生主義会計で自治法上の決算審査があることから公営企業会計は対象としていない。各部局2～3名の職員で対応しており、監査事務局には公認会計士の資格を持つ職員がいる。
- ・ 個別事業毎の財務諸表はどれくらいつくり、どのように公表しているのか。また、人件費の事業別把握は出来ているのか。
- 財務諸表ではなく事業として公表し、事業評価で様々な視点から評価するという意味で271件、人件費は事業毎の人員から頭割りで算出している。
- ・ 全体財務諸表は、公営企業や独法を並記方式で表示しているが、連結するという動きはないのか。
- 連結により重複控除等を行うと税金負担の実態が表れなくなる恐れがある。基本的な考え方、範囲、IPSASや各国の状況を見つつ検討している。

4. 大阪府方式

○第4回研究会（平成23年1月 大阪府）

- ・ 地方自治体で月次決算を行う意義は費用対効果の関係でどの程度あるか。
- 月次で財務諸表を作成することまでは考えていないが、過年度の同月や前月の状況と比較を可能とするために、データとして用意する。
- ・ 精緻な財務諸表のデータを使って経営を行えるような人材育成について、どのように考えているのか。
- 職員には、財務諸表によって財務状況を点検するという意識を持つように、研修を引き続き行っていく。財務諸表の活用についてのワーキンググループも設置し、検討も行っている。
- ・ 数値目標の設定の仕方によっては、職員へのインセンティブとなり、大きな成果を挙げると考えるが、具体的な設定の仕方はどのようにするのか。
- 数値目標は、事業ごとに検討しているところである。
- ・ 事業ごとに財務諸表を作成していると、これらを総合し大阪府全体の財務諸表を作成する際に勘定科目等の関係で問題が出るのではないか。
- 事業ごとの財務諸表についても全体の基準に基づいて作成する。事業ごとの財務諸表の見せ方をどうするかについては今後検討してまいりたい。